

令和2年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課
事業名	経営力向上支援事業（一部国庫）【一部新規】

目的

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、生産性の向上を図るなど企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

事業説明

対象者

経営発展及び企業経営を目指す経営体

事業内容

内 容		(単位：千円)
		要求額
企業経営化支援	○企業経営実践支援 ・人材育成、予算・実績管理など重点課題の解決に向け専門家等を派遣	13,472
	○先進経営体研修 ・企業等が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施	3,872
アグリ・フード マネジメント講座	○農業MBAスクール ・県立広島大学と連携し、イノベーションを生み出すための経営戦略を考える講座を実施	3,575
ひろしま農業 経営者学校 【一部新規】	○経営者意識の醸成、経営スキルの向上 ・経営初期の農業者の発展意欲を醸成するための講座を実施 ・経営の発展段階に応じ、経営管理の知識を習得する講座を実施	14,328
高度技術導入 モデル実証 【一部新規】	○高度技術を用いたモデル経営の確立【一部新規】 ・レモン、きゅうりの環境制御技術の実証に必要な機器の導入	41,179
	○環境制御技術の高度化支援 ・環境制御技術を導入している経営体へ専門家を派遣	4,849
水田活用による レモン栽培実証 【新規】	○沿岸部の水田を活用したレモン栽培の実証 ・実証に必要な排水対策・寒波対策の機器等の導入、栽培適地のマッピング	5,061
合 計		86,336

※財源は地方創生推進交付金を活用

成果目標

- ワーク目標：農産物生産額に占める担い手による生産額の割合
(H29実績) 58.8% (R2目標) 65.7%
- 事業目標：Ⅲ～Ⅴ層生産額のH29からの増加額 (R2目標) 31.6億円

Ⅲ層：常時雇用者を受け入れ、生産を行う体制が整備された経営
Ⅳ層：常時雇用者に生産管理を任せながら、規模拡大している経営
Ⅴ層：生産・販売・総務等の分業体制が整備され、効率的に発展している経営

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	86,336	6,978	0	0	0	0	0	0	79,358
要求額	86,336	6,978	0	0	0	0	0	0	79,358
前年度 当初予算額	42,050	11,104	0	0	0	0	0	0	30,946

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	林業課, 農業技術課
事業名	ニホンジカ被害拡大抑制対策事業（一部国庫）【新規】

目的

生息域が急速に拡大しているニホンジカ（以下「シカ」と言う。）の捕獲技術を確立すること等により、シカによる林業被害等の拡大抑制と防止を図る。

事業説明

対象者

市町, 林業経営者, 捕獲班（猟友会）等

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
モデル地区における実証	○モデル地区における調査及び捕獲方法の検証 ・「奥山の林業地」「集落周辺の里山と農地」における最新の捕獲方法等の実証 ・被害軽減対策におけるIoT技術の活用	36,570
技術者育成研修	○林業経営者等を対象とした研修 ・県内全域の林業関係者等を対象にした、捕獲技術やシカ被害対策への理解を深める研修の実施	257
合 計		36,827

成果目標

- ワーク目標 : 県産材（スギ・ヒノキ）生産量 (H30実績) 32.9万m³/年 (R2目標) 40万m³/年
- 事業目標 : モデル地区における実証 (R2目標) 5地区

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	36,827	19,129	0	0	0	0	0	0	17,698
要求額	36,827	19,129	0	0	0	0	0	0	17,698
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	販売・連携推進課
事業名	企業連携型農業参入促進事業（一部国庫）

目的

収益性の高い園芸品目について、大規模な参入意向のある県内食品関連企業等に対し、全国の先進農業企業等との連携を支援することにより、農業参入決定までの期間の短縮を図り、県内農産物の生産額の増加を加速させる。

事業説明

対象者

県内食品関連企業等

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
企業連携型農業参入促進事業	○大規模な農業参入意向のある県内食品関連企業等への参入支援 【事業内容】 ・県内食品関連企業等：参入意向確認、先進農業経営モデルの提案 ・全国の先進農業企業等：連携ニーズの確認、経営状況調査、栽培技術の本県での適用可能性確認 ・県内企業と先進農業企業等との多様な連携に向けた提案及び調整 【実施主体】 県	24,070

※財源は地方創生推進交付金を活用

成果目標

- ワーク目標：農産物生産額に占める担い手による生産額の割合
(H29実績) 58.8% (R2目標) 65.7%
- 事業目標：Ⅲ～Ⅴ層生産額のH29からの増加額 (R2目標) 31.6億円
 (Ⅲ層：常時雇用者を受け入れ、生産を行う体制が整備された経営
 Ⅳ層：常時雇用者に生産管理を任せながら、規模拡大している経営
 Ⅴ層：生産・販売・総務等の分業体制が整備され、効率的に発展している経営)

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	24,070	12,035	0	0	0	0	0	0	12,035
要求額	24,070	12,035	0	0	0	0	0	0	12,035
前年度当初予算額	25,925	12,962	0	0	0	0	0	0	12,963

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課，就農支援課，畜産課
事業名	ひろしま農業創生事業（単県）

目的

J Aグループ等と連携し，産地の担い手育成システムを構築するとともに，担い手への農地集積や基盤整備，経営リスク軽減などを一体的に支援することにより，青年農業経営者の確保・育成や担い手の経営発展，園芸産地等の拡大を加速させる。

事業説明

対象者

J Aグループ，農地所有者，担い手 等

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
園芸用農地確保支援事業	○園芸品目の作付を行う担い手にまとまった農地を集積する農地所有者等に対し，協力金を交付 【交付要件】50a以上（施設園芸の場合は20a以上） 【交付単価】30千円/10a, 100千円/10a	11,404
園芸作物条件整備事業	○早期の園芸産地拡大や担い手の経営高度化を図るため，スピーディーに簡易な基盤整備を実施 【事業内容】簡易な区画整理，土層改良，用排水施設整備等 【負担割合】県1/2	60,000
担い手育成リース支援事業	○担い手の経営リスクを軽減し，園芸品目等の導入を図るため，県とJ Aグループが，単位農協等が実施するリース事業を支援 【事業内容】 ・リース対象施設の整備費の一部を一時的に負担 対象施設：園芸品目及び肉用牛の導入・拡大に必要な施設，付帯施設等 ・リース料の据置期間中の利子補給 等 【負担割合】県1/2, J Aグループ1/2 【実施主体】単位農協等	31,375
合 計		102,779

成果目標

- ワーク目標：農産物の生産額（H29実績）726億円（R2目標）709億円
- 事業目標：県の重点支援による野菜販売額のH29からの増加分（R2目標）20.8億円

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	102,779	0	0	0	0	0	0	0	102,779
要求額	102,779	0	0	0	0	0	0	0	102,779
前年度当初予算額	145,155	0	0	0	0	0	0	0	145,155

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：農業経営強化対策費
担当課	就農支援課		
事業名	農地中間管理事業（一部国庫）		

目的

農地中間管理機構を活用し、農地集積及び集約化等を加速させることにより、農業経営の規模拡大や農業への新規参入を促進させ、経営力の高い担い手を育成する。

事業説明

対象者

県，市町，農地中間管理機構，農業委員会

事業内容

2は【農地中間管理事業等基金充当】

(単位：千円)

内 容		要求額
1 基金積立	○基金果実の積立	1
2 農地中間管理機構事業	○農地中間管理機構運営費 ・農地借入，貸付に係る調査及び管理業務 ・農地貸付契約業務 ・市町の事業推進費 等 【補助率】国7/10 【実施主体】県	136,418
	○農地管理経費 ・農地中間管理機構が中間保有する間の農地管理経費 【補助率】国7/10 【実施主体】県	20,678
3 農地情報整備事業	○農地所有者への意向確認等 ・農地情報の整理 ・農地所有者に対する貸付等の意向確認 【補助率】定額 【実施主体】市町	25,000
合 計		182,097

成果目標

- ワーク目標：農地集積面積（H30実績）13,097ha（R2目標）22,000ha
- 事業目標：機構を活用した農地集積面積（H30実績）233ha/年（R2目標）1,400ha/年

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	182,097	129,001	0	0	1	3,354	274	0	49,467
要求額	182,097	129,001	0	0	1	3,354	274	0	49,467
前年度当初予算額	167,852	120,609	0	0	1	4,102	106	0	43,034

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	広島和牛経営発展促進事業（一部国庫）

目的

安定的に受精卵産子が供給されるしくみを構築すること等により、持続可能な和牛生産体制を構築するとともに、広島和牛の付加価値向上につながる生産手法を確立することにより、広島和牛ブランドの創造を目指す。

事業説明

対象者

畜産経営体、飲食店 等

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
広島血統和牛増産事業	○高い受胎率が期待できる和牛受精卵の供給 ○酪農経営と肥育経営における受精卵産子の供給協定の取組拡大 【実施主体】県	10,671
経営力向上集中支援事業	○畜産経営体の経営発展課題を解決するための指導等 【実施主体】県	1,907
	○経営発展に向けた将来投資を可能とする借換資金に対する利子補給 【実施主体】市町 【補助率】県1/2	321
広島和牛ブランド創造実証事業	○広島和牛の付加価値向上につながる生産手法の実証 【実施主体】県	1,017
合 計		13,916

成果目標

- ワーク目標：広島和牛出荷頭数 (H30実績) 3,500頭 (R2目標) 6,000頭
- 事業目標：供給協定卵の供給個数 (H30実績) 137個 (R2目標) 600個

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	13,916	1,017	0	3,040	7,990	0	0	0	1,869
要求額	13,916	1,017	0	3,040	7,990	0	0	0	1,869
前年度当初予算額	14,768	2,000	0	3,040	7,950	0	0	0	1,778

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	瀬戸内水産資源増大対策事業（単県）

目的

漁業生産額が減少する中、地域の核となる魚種を集中放流するとともに、自主的な資源管理を行うことにより、漁獲量の増加を図る。また、新規漁業就業者研修及びリース漁船等導入の支援により、経営力の高い担い手を育成し、漁業所得の向上を図る。

事業説明

対象者

漁業団体、新規漁業就業者 等

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
資源増大対策事業	○重点魚種（ガザミ、オニオコゼ、カサゴ、キジハタ）の種苗生産拡大 ○集中放流効果の調査 【実施主体】県（委託），（公財）広島県漁業振興基金	37,994
新規漁業就業者研修支援事業	○新規就業者のための研修支援 ・就業後ステップアップ支援（合同洋上研修、操業力向上実践研修等） 【補助率】県1/4 【実施主体】広島県新規漁業就業者支援協議会	1,184
リース漁船等導入事業	○リース漁船等導入事業に係る経費に対する利子補給 【補助率】県10/10 【実施主体】広島県信用漁業協同組合連合会	(債務18,757) 571
合 計		(債務18,757) 39,749

成果目標

- ワーク目標：漁業生産額（海面漁業）（H29実績）47.5億円 （R2目標）44.1億円
新規就業者数 （H30実績）39人/年 （R2目標）65人/年
- 事業目標：重点4魚種の漁業生産額（H29実績）2.4億円 （R2目標）3.9億円

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務18,757) 39,749	0	0	0	0	0	0	0	18,757) 39,749
要求額	(債務18,757) 39,749	0	0	0	0	0	0	0	18,757) 39,749
前年度当初予算額	(債務11,034) 69,417	0	0	0	0	0	17,340	15,600	11,034) 36,477

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	林業課
事業名	森林経営管理推進事業（単県）【一部新規】

目的

森林所有者の施業意思がない森林や、森林所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

事業説明

対象者

市町，林業就業者，林業経営体

事業内容

2,3は【森林環境譲与税基金充当】 (単位：千円)

内 容		要求額	
1 基金積立	○森林環境譲与税基金への積立	127,206	
2 市町支援	森林集積活動に関する相談体制構築	○集積の障壁となる事項に対し解決策を提示するための相談体制を確立するため、森林所有者の意向調査等を実施する市町に対し、法律等の専門家を派遣	7,300
	市町職員に対する研修	○森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修	7,855
	森林情報共有システム構築	○森林経営管理制度に対応した森林情報共有システムの構築	20,018
	県による市町への直接支援	○森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援	2,510
小 計		37,683	
3 林業経営体支援	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	○林業従事者の定着率向上に向け、林業経営体の組織改善に向けた取組を支援	23,658
	林業経営者等へのマネジメント研修【新規】	○林業就業者の離職防止のため、組織の各階層に対し、職場環境改善に係る研修を実施	11,374
	就業希望者・新規就業者に対する個別支援	○林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	12,089
小 計		47,121	
合 計		212,010	

成果目標

- ワーク目標：手入れ不足の人工林の間伐面積（H23～累計）（H30実績）7,930ha（R2目標）10,400ha
県産材（スギ・ヒノキ）生産量（H30実績）32.9万m³/年（R2目標）40万m³/年
- 事業目標：意向調査に取り組む市町（R2目標）23市町
林業従事者の定着率（H30実績）56%（R2目標）53%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	212,010	0	0	0	0	84,804	0	0	127,206
要求額	212,010	0	0	0	0	84,804	0	0	127,206
前年度当初予算額	84,763	0	0	0	0	0	0	0	84,763

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算・令和元年度2月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費
担当課	農業経営発展課
事業名	農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）【一部新規】

目的

担い手の生産規模拡大や園芸作物導入等による経営発展を推進し、農業生産額の拡大を図る。

事業説明

対象者

市町等（認定農業者、農業協同組合等）

事業内容

内 容	要求額	
	令和元年度 2月補正予算	令和2年度 当初予算
産地競争力 強化事業	○生産・集出荷施設等の整備 【補助率】国1/2以内 【実施主体】市町（農業協同組合等）	— 335,763
経営体育成 支援事業	○農業機械・施設等の整備 【補助率】国3/10以内 （上限 300万円） ※ただし、広域に展開する農業法人等に対しては、 個人1,000万円、法人1,500万円に上限を引き上げ 【実施主体】市町（認定農業者等） [2月補正] 【補助率】国1/2以内（上限 個人1,500万円、法人3,000万円） 【実施主体】市町（認定農業者等※） ※農地中間管理機構を活用する地区において、10%以上の 付加価値額の拡大、売上高の10%以上の拡大又は経営コ ストの10%以上の縮減を目標とする者に限る。	84,218 16,209
新規就農支援 緊急対策事業 【新規】	[2月補正] ○研修施設等の整備 【補助率】国1/2以内（上限 法人2億円） 【実施主体】農業協同組合等	5,053 —
合 計		89,271 351,972

成果目標

- ワーク目標：農産物の生産額（H29実績）726億円（R2目標）709億円
- 事業目標：県の重点支援による野菜販売額のH29からの増加分（R2目標）20.8億円

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	令和2年度 当初予算	351,972	271,907	0	0	0	79,893	0	172
	令和元年度 2月補正予算	89,271	89,191	0	0	0	0	0	80
要求額	令和2年度 当初予算	351,972	271,907	0	0	0	79,893	0	172
	令和元年度 2月補正予算	89,271	89,191	0	0	0	0	0	80
令和元年度 当初予算額	301,471	80,855	0	0	0	220,510	0	106	

査定結果

要求どおり

令和元年度2月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	畜産競争力強化対策事業（一部国庫）【新規】

目的

畜産経営体の生産基盤の整備により、畜産物の国際化の進展に備えた収益性の高い畜産経営体の育成を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体

事業内容

		(単位：千円) 2月補正 要求額
	内 容	
畜産生産基盤の強化	○生産合理化による経営力向上を図るための施設整備に対する助成 【補助対象】成鶏舎及び付帯施設 【補助率】国1/2以内	74,252

成果目標

- ワーク目標 : 畜産生産額 (H29実績) 510億円 (R2目標) 474億円
- 事業目標 : 成鶏舎の整備による畜産経営体の経営力向上

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	74,252	74,229	0	0	0	0	0	0	23
要求額	74,252	74,229	0	0	0	0	0	0	23
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算・令和元年度2月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	林業課
事業名	林業・木材産業等競争力強化対策事業（一部国庫）【一部新規】

目的

木材需要の創出や、県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

事業説明

対象者

県，市町，森林組合，民間事業者

事業内容

内 容		要求額	
		令和元年度 2月補正予算	令和2年度 当初予算
持続的林業確立対策	○木材の安定供給に資する搬出間伐を支援 ○間伐材等の生産に資する路網整備，高性能林業機械の整備の支援 ○全木集材，再造林の低コスト化に資する一貫作業を支援 【補助率】定額，1/2以内，1/3以内 【実施主体】森林組合等	—	85,764
革新的林業実践対策 【新規】	○低コスト造林など，従来の造林，保育方法を見直した革新的林業の実践を支援 【補助率】定額 【実施主体】森林組合	—	3,352
木材製品の国際競争力の強化	○木材製品の競争力強化に資する間伐材生産，路網整備，高性能林業機械の整備の支援 【補助率】定額，1/2以内 【実施主体】森林組合等	132,255	—
合 計		132,255	89,116

成果目標

- ワーク目標：県産材（スギ・ヒノキ）生産量 (H30実績) 32.9万m³/年 (R2目標) 40万m³/年
木材生産5千m³/年以上の林業事業者数 (H30実績) 13社 (R2目標) 16社
木材安定供給協定による取引量 (H30実績) 12.5万m³/年 (R2目標) 18万m³/年
- 事業目標：森林組合，市町等による間伐量 (H30実績) 10.2万m³/年 (R2目標) 8.7万m³/年

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	令和2年度 当初予算	89,116	88,844	0	0	0	0	0	0	272
	令和元年度 2月補正予算	132,255	132,255	0	0	0	0	0	0	0
要求額	令和2年度 当初予算	89,116	88,844	0	0	0	0	0	0	272
	令和元年度 2月補正予算	132,255	132,255	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度 当初予算額	106,028	105,801	0	0	0	0	0	0	0	227

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	森林保全課, 林業課
事業名	ひろしまの森づくり事業（単県）

目的

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

事業説明

対象者

市町, 森林所有者, 住民団体, 森林ボランティア団体, 企業 等

事業内容

2~4は【ひろしまの森づくり基金充当】 (単位：千円)

内 容		要求額
1 基金積立	○ひろしまの森づくり基金への積立	868,267
2 県補助金事業	○放置された人工林のうち、県民生活への影響が大きい森林の間伐 ○木造建築物における県産材の利用拡大 等	505,819
3 交付金事業	○里山林における防災・景観保全・鳥獣害対策等を目的とした森林整備 ○森林・林業体験活動, 木育活動 ○小規模林業経営者, 森林保全活動団体, 地域住民団体の育成 等	347,000
	〈特認事業枠〉市町等が特に提案して実施する場合の特別枠 ○住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 ○土砂災害の恐れがある区域の森林整備や歩道整備 等	120,000
4 県実施事業	○税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進, 森づくり活動に関心を高めるための広報	23,505
合 計		1,864,591

成果目標

- ワーク目標：手入れ不足の人工林の間伐面積（H23～累計）（H30実績）7,930ha （R2目標）10,400ha
地域資源保全活用事業の実施箇所数（H24～累計）（H30実績）36箇所 （R2目標）50箇所
森林ボランティア活動の延べ人数（H30実績）75,911人/年 （R2目標）80,000人/年
県産製材品シェア（H30実績）16.2% （R2目標）20.0%
- 事業目標：手入れ不足の人工林の間伐面積（H30実績）694ha/年 （R2目標）1,150ha/年
県産材製品利用量（H30実績）19,139m³ （R2目標）25,000m³

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	1,864,591	0	0	0	20	995,926	398	0	868,247
要求額	1,864,591	0	0	0	20	995,926	398	0	868,247
前年度当初予算額	1,860,247	0	0	0	17	996,071	159	0	864,000

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算・令和元年度2月補正

支出科目	款：県営林事業費 款：県営林事業費 款：農林水産業費	項：県営林事業費 項：県営林事業費 項：林業費	目：経営事業費 目：管理事業費 目：森林整備費
担当課	森林保全課		
事業名	県営林事業費特別会計（一部国庫）		

目的

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

事業説明

対象者

県

事業内容

内 容		要求額		
		令和元年度 2月補正予算	令和2年度 当初予算	
経営事業費	県営林木材生産事業	間伐，立木販売，作業道開設	151,991	292,138
	職員給与費	職員給与費（2名）	—	17,946
	積立金	基金積立金（利子）	—	1
	県営林保育管理等事業	保育，作業道補修等	—	73,525
小 計			151,991	383,610
管理事業費	地方公共団体金融機構償還金	償還金（既存県営林）	—	157,880
	緑資源幹線林道賦課金	林道賦課金（既存県営林）	—	289
	職員給与費	職員給与費（1名）	—	8,973
小 計			—	167,142
特別会計合計			151,991	550,752
一般会計	県営林事業費特別会計繰出金	一般会計からの県営林事業費特別会計への繰出	—	155,167

成果目標

- ワーク目標：県産材（スギ・ヒノキ）生産量（H30実績）32.9万m³/年（R2目標）40万m³/年
- 事業目標：素材生産量の確保（H30実績）45,200m³/年（R2目標）45,350m³/年

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	一般財源	
査定額	令和2年度 当初予算	特別会計 550,752	14,465	0	0	348,752	155,167	29,579	2,789	0
	令和元年度 2月補正予算	一般会計 155,167	0	0	0	0	0	0	0	155,167
要求額	令和2年度 当初予算	特別会計 151,991	151,991	0	0	0	0	0	0	0
	令和元年度 2月補正予算	一般会計 550,752	0	0	0	0	0	0	0	155,167
令和元年度 当初予算額	特別会計	151,991	151,991	0	0	0	0	0	0	0
	一般会計	591,842	44,380	0	0	347,908	158,130	38,635	2,789	0
		一般会計	158,130	0	0	0	0	0	0	158,130

査定結果

要求どおり

公共事業予算要求

(令和2年度当初予算・令和元年度2月補正予算)

農林水産局

I 基本的な考え方

令和2年度の農林水産局公共事業は、「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、一日でも早い復旧・復興と更なる発展に向けた新たな広島県づくりに全力をあげて取り組むとともに、「農林水産業アクションプログラム（第Ⅱ期）」を着実に推進する。

II 要求方針

(1) 要求額

令和2年度当初予算額 : 314億6千1百万円 (対前年度当初比 136.8%)

(2) 要求概要

① 7月豪雨分

各事業ごとに計画している期間内で、創造的復興による新たな広島県づくりが実現できるよう、

- 被災した農地・農業用施設及び林道等の災害復旧
- 山腹崩壊等の発生箇所における山地災害対策
- 「ため池の整備・廃止・管理等に関する方針」に基づく、ため池の廃止工事について、所要額を要求する。

② 通常分

農林水産業アクションプログラム（第Ⅱ期）を着実に推進するために、国の概算決定の状況（総額、臨時・特別の措置）を踏まえ、所要額を要求する。

区分 アクション プログラム目標	① 7月豪雨分	② 通常分
新たな 経済成長		<ul style="list-style-type: none">・優良農地の確保・県産材の安定的な生産体制の構築・瀬戸内水産資源の増大
安心な暮らし づくり	復旧・復興プラン <ul style="list-style-type: none">・農地等の災害復旧・山地災害対策・ため池廃止工事	【防災・減災対策】 <ul style="list-style-type: none">・既存施設の維持管理体制の強化 (ため池浸水想定区域図の作成等)・治山施設の整備
豊かな地域 づくり		<ul style="list-style-type: none">・地域ぐるみの共同活動を推進する 仕組みづくり

Ⅲ 主な事業概要

① 7月豪雨分

補助公共事業

○利用されなくなったため池のハード対策

(単位：百万円)

事業名	R元当初	R2当初	備考
ため池等整備事業	525	263	「ため池の整備・廃止・管理等に関する方針」に基づく、ため池の廃止工事（27箇所）の実施

○平成30年7月豪雨災害による山地災害対策

(単位：百万円)

事業名	R元当初	R2当初	備考
治山激甚災害対策特別緊急事業	1,092	2,249	治山施設の整備（27地区） （事業期間：R元～R5）

国直轄事業負担金

○平成30年7月豪雨災害による山地災害対策

(単位：百万円)

事業名	R元当初	R2当初	備考
直轄治山事業費負担金	960	896	国が実施する治山施設整備の負担金を拠出

単独公共事業

○平成30年7月豪雨災害による山地災害対策

(単位：百万円)

事業名	R元当初	R2当初	備考
小規模崩壊地復旧事業	325	325	市町要望に基づく、治山施設の整備

災害復旧事業

○平成30年7月豪雨災害による災害復旧

(単位：百万円)

事業名	R元当初	R2当初	備考
過年発生災害復旧事業	9,391	14,679	被災した農地・農業用施設、林道等の災害復旧及び治山施設の堆積土の除去を実施

② 通常分

補助公共事業

○防災・減災に資する，ため池のハード・ソフト対策

(単位：百万円)

事業名	R元当初 (H30補正)	R2当初 (R元補正)	備考
ため池等整備事業	707 (406)	1,103 (1,045)	「ため池の整備・廃止・管理等に関する方針」に基づく，浸水想定区域図の作成(5,164箇所)及びため池の補強工事等の実施 ※()は国補正分で外数

○農業の体質強化を通じた競争力強化のための産地形成や大規模化に資する農地整備

(単位：百万円)

事業名	R元当初 (H30補正)	R2当初 (R元補正)	備考
ほ場整備事業	846 (137)	808 (179)	鍋石地区(安芸高田市)など8地区で区画整理，暗渠排水等を実施 ※()は国補正分で外数

○森林整備・木材生産等の低コスト化と木材安定供給のための間伐・路網の整備

(単位：百万円)

事業名	R元当初 (H30補正)	R2当初 (R元補正)	備考
森林整備事業 (林道・造林)	1,845 (66)	1,608 (371)	木材生産量を拡大 R元見込：37.7万 ³ m ⇒ R2計画：40.0万 ³ m ※()は国補正分で外数

単独公共事業

○防災・減災に資する，ため池・海岸・治山施設のハード・ソフト対策

(単位：百万円)

事業名	R元当初	R2当初	備考
ため池整備事業	442	442	「ため池の整備・廃止・管理等に関する方針」に基づく，ため池の補強工事等の実施
海岸保全施設等維持 修繕費	106	109	海岸保全施設の管理・維持補修
治山施設機能強化事業	255	255	治山施設の管理・維持補修

IV 予算規模

(1) 要求総額

(単位：百万円，%)

区分	R元 当初予算 (A)	R元 認証	R2計 (B)	R元補正 (国補正分) (C)	R2 当初予算 (D)	うち 振替分除く (E)	うち 振替分 (F) ※1	当初予算比較	
								予算比 (D/A)	予算比 (E/A)
補助公共事業	9,044	9,714	13,937	1,728	12,208	9,943	2,265	135.0%	109.9%
国直轄事業負担金	960	958	896	0	896	896	0	93.3%	93.3%
単独公共事業	1,420	1,420	1,431	0	1,431	1,431	0	100.8%	100.8%
単独建設	1,038	1,038	1,032	0	1,032	1,032	0	99.5%	99.5%
維持修繕	382	382	399	0	399	399	0	104.5%	104.5%
計 (災害復旧除く)	11,423	12,091	16,264	1,728	14,535	12,270	2,265	127.2%	107.4%
7月豪雨分	2,905	2,945	6,000	0	6,000	3,735	2,265	206.6%	128.6%
通常分	8,518	9,146	10,263	1,728	8,535	8,535	0	100.2%	100.2%
災害復旧事業	11,569	11,569	16,926	0	16,926	16,926	0	146.3%	146.3%
7月豪雨分	9,391	9,391	14,679	0	14,679	14,679	0	156.3%	156.3%
通常分	2,178	2,178	2,247	0	2,247	2,247	0	103.2%	103.2%
合計	22,992	23,660	33,189	1,728	31,461	29,196	2,265	136.8%	127.0%
7月豪雨分	12,296	12,336	20,679	0	① 20,679	18,414	2,265	168.2%	149.8%
通常分	10,696	11,324	12,510	1,728	② 10,782	10,782	0	100.8%	100.8%

※1 H30年度からの繰越明許費のうち、未契約となった事業費のR2年度当初予算への振替分。

※2 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

① 7月豪雨分

農地等の災害復旧・山地災害対策・ため池廃止工事について、所要額を要求する。

令和2年度当初予算額 206億7千9百万円 (対前年度当初比 168.2%)

② 通常分

国概算決定の状況を踏まえ、所要額を要求する。

令和2年度当初予算額 107億8千2百万円 (対前年度当初比 100.8%)

(2) 事業別の状況 (参考)

ア 補助公共事業の事業別の状況

令和2年度当初の総額は、122億8百万円 (対前年度当初比 135.0%)

なお、2月補正要求の国補正対応分、17億2千8百万円と合わせると139億3千7百万円

(単位：百万円，%)

区分	R元 当初予算 (A)	R元 認証	R2計 (B)	R元補正 (国補正分) (C)	R2 当初予算 (D)	うち 振替分除く (E)	うち 振替分 (F) ※1	当初予算比較	
								予算比 (D/A)	予算比 (E/A)
農業農村整備事業	4,646	5,220	6,137	1,357	4,781	4,781	0	102.9%	102.9%
漁場事業	244	322	223	0	223	223	0	91.6%	91.6%
治山事業	2,310	2,354	5,596	0	5,596	3,331	2,265	242.3%	144.2%
林道事業	1,195	1,139	1,102	173	929	929	0	77.8%	77.8%
造林事業	650	679	878	198	679	679	0	104.5%	104.5%
合計	9,044	9,714	13,937	1,728	12,208	9,943	2,265	135.0%	109.9%

※1 H30年度からの繰越明許費のうち、未契約となった事業費のR2年度当初予算への振替分。

※2 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

イ 国直轄事業負担金の事業別の状況

令和2年度当初の総額は、8億9千6百万円 (対前年度当初比 93.3%)

(単位：百万円，%)

区分	R元 当初予算 (A)	R元 認証	R2 当初予算 (B)	当初 予算比 (B/A)
治山事業	960	958	896	93.3%

ウ 単独公共事業の事業別の状況

令和2年度当初の総額は、14億3千1百万円 (対前年度当初比 100.8%)

(単位：百万円，%)

区分	R元当初予算 (A)	R2当初予算 (B)	当初予算比 (B/A)
農業農村整備事業	665	659	99.1%
漁場事業	3	3	100.0%
林道事業	46	46	100.0%
治山事業	325	325	100.0%
単独建設事業 計	1,038	1,032	99.5%
維持修繕事業	382	399	104.5%
合計	1,420	1,431	100.8%

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

V 令和2年度当初予算・令和元年度2月補正予算における「創造的復興による新たな広島県づくり」の概要

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に取り組むとともに、防災・減災対策の推進を図る。

(1) 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興

平成30年7月豪雨によって被災した、農地・農業用施設、山地災害発生箇所等の復旧を図る。

(単位：百万円，%)

区分	R元 当初予算 (A)	R2 当初予算 (B)	うち		当初 予算比 (B/A)	備考
			振替分除く	振替分 ※1		
未来に挑戦する産業基盤の創生	9,353	13,548	13,548	0	144.9%	
農林水産の復興・経営基盤の強化	9,353	13,548	13,548	0	144.9%	
補助公共事業	4	4	4	0	104.5%	
漁場事業	4	4	4	0	104.5%	堆積物の除去
災害復旧事業	9,349	13,544	13,544		144.9%	農地・農業用施設等の復旧
将来に向けた強靱なインフラの創生	2,944	7,131	4,866	2,265	242.3%	
公共土木施設等の強靱化	2,419	6,869	4,604	2,265	284.0%	
補助公共事業	1,092	4,514	2,249	2,265	413.4%	
治山事業	1,092	4,514	2,249	2,265	413.4%	県が実施する治山施設の整備（被災箇所）
国直轄負担金事業	960	896	896	0	93.3%	
治山事業	960	896	896	0	93.3%	国が実施する治山施設の整備（被災箇所）
単独公共事業	325	325	325	0	100.0%	
治山事業	325	325	325	0	100.0%	市町が実施する治山施設の整備（被災箇所）
災害復旧事業	42	1,134	1,134	0	2,701.1%	土砂撤去（治山施設）等
ため池の総合対策	525	263	263	0	50.0%	
補助公共事業	525	263	263	0	50.0%	
農業農村整備事業	525	263	263	0	50.0%	ため池の廃止工事
7月豪雨分 計	12,296	20,679	18,414	2,265	168.2%	

※1 H30年度からの繰越明許費のうち、未契約となった事業費のR2年度当初予算への振替分。

※2 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(2) 防災・減災対策の推進

災害防止のための治山施設等の整備や、施設の維持管理の強化を図る。

(単位：百万円，%)

区分	R元 当初予算 (A)	R2計 (B)	R元補正 (国補正分) (C)	R2 当初予算 (D)	当初 予算比 (D/A)	備考
将来に向けた強靱なインフラ の創生	2,875	4,152	1,045	3,107	108.1%	
公共土木施設等の強靱化	1,726	1,562	0	1,562	90.5%	
補助公共事業	1,365	1,198	0	1,198	87.8%	
農業農村整備事業	147	116	0	116	78.6%	海岸保全施設の整備等
治山事業	1,218	1,082	0	1,082	88.9%	治山施設整備 (災害防止)
単独公共事業	362	364	0	364	100.6%	
農業農村整備事業	106	109	0	109	102.1%	海岸保全施設の補修
治山事業	255	255	0	255	100.0%	治山施設の補修等
ため池総合対策	1,149	2,590	1,045	1,545	134.5%	
補助公共事業	707	2,148	1,045	1,103	156.1%	
農業農村整備事業	197	1,522	893	630	319.8%	浸水想定区域図の作成
農業農村整備事業	510	626	152	473	92.9%	ため池の補強工事等
単独公共事業	442	442	0	442	100.0%	
農業農村整備事業	442	442	0	442	100.0%	ため池の補強工事等
防災・減災対策 計	2,875	4,152	1,045	3,107	108.1%	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

VI 令和2年度当初予算・令和元年度2月補正予算の主な箇所の概要

1 新たな経済成長

(1) 優良農地の確保

ア 県営ほ場整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
鍋石地区 (安芸高田市)	<p><全体計画> 事業内容：区画整理 34.9 h a 事業期間：平成 29 年度～令和 6 年度 成果目標：実需者ニーズに対応できるキャベツの産地化 中間管理機構を活用して集約化した農地と担い手を マッチング</p> <p><令和2年度の事業概要> 事業内容：区画整理工 15 h a</p>

イ 県営ほ場整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
御調河内第2地区 (尾道市)	<p><全体計画> 事業内容：区画整理 46.4 h a 事業期間：平成 26 年度～令和 3 年度 成果目標：区画整理により農地の面的集積を図るとともに、 生産コストの低減を図る</p> <p><令和2年度の事業概要> 事業内容：区画整理工 15 h a</p>

(2) 県産材の安定的な生産体制の構築

ア 幹線林道整備事業[林道]

区 分	事 業 概 要
比和・新庄線 (君田・布野区間) (三次市)	<p><全体計画> 事業内容：道路工 L=6,348m 事業期間：平成 24 年度～令和 8 年度 成果目標：木材搬出量の増、木材市場等へのアクセス向上</p> <p><令和2年度の事業概要> 事業内容：道路工 L=860m</p>

(3) 瀬戸内水産資源の増大

ア 漁場環境保全創造事業[漁場]

区 分	事 業 概 要
東 部 地 区 (尾道市等)	<p><全体計画> 事業内容：増殖場（藻場造成） A=8.0h a 事業期間：平成 28 年度～令和 2 年度 成果目標：藻場造成による水産資源の増大 藻場干潟等による漁場環境保全機能の維持</p> <p><令和 2 年度の事業概要> 事業内容：増殖場（藻場造成） A=1.6h a（尾道市）</p>

イ 漁場環境保全創造事業[漁場]

区 分	事 業 概 要
中 ・ 西 部 地 区 (江田島市等)	<p><全体計画> 事業内容：増殖場（藻場造成） A=8.0h a 事業期間：平成 30 年度～令和 3 年度 成果目標：藻場造成による効果的な水産資源の増大 藻場干潟等による漁場環境保全機能の維持</p> <p><令和 2 年度の事業概要> 事業内容：増殖場（藻場造成） A=2.5h a (江田島市, 呉市)</p>

2 安心な暮らしづくり

(1) 既存施設の維持管理体制の強化

ア 県営ため池等整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
浸水想定区域図の 作 成	<p><全体計画> 事業内容：浸水想定区域図の作成 事業期間：平成 25 年度～令和 2 年度 成果目標：迅速な避難行動につなげる対策の推進 (防災重点ため池 8, 167 箇所)</p> <p><令和 2 年度の事業概要> 事業内容：浸水想定区域図の作成 (5, 164 箇所)</p>

イ 県営ため池等整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
池田新池地区 (尾道市)	<全体計画> 事業内容：堤体の改修 事業期間：平成29年度～令和3年度 成果目標：ため池下流住民の安全安心の確保(被害防止戸数74戸) 農業用用水の安定的供給 <令和2年度の事業概要> 事業内容：堤体の改修

(2) 治山施設の整備

ア 治山激甚災害対策特別緊急事業[治山]

区 分	事 業 概 要
警固屋地区 (呉市)	<全体計画> 事業内容：溪間工 1基, 山腹工 0.3ha 事業期間：令和2年度 成果目標：下流保全対象の安全確保(人家10戸, 市道) <令和2年度の事業概要> 事業内容：溪間工 1基, 山腹工 0.3ha

3 豊かな地域づくり

(1) 地域ぐるみの共同活動を推進する仕組みづくり

ア 基幹農道整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
安芸灘2期地区 (呉市)	<全体計画> 事業内容：耐震補強・補修2橋(蒲刈大橋, 鹿島大橋) 事業期間：平成26年度～令和3年度 成果目標：既存渡海橋の耐震補強・補修実施による長寿命化 農産物輸送の安全性確保 <令和2年度の事業概要> 事業内容：耐震補強・補修(蒲刈大橋, 鹿島大橋)

Ⅶ 査定結果

要求どおり